溜池通信 vol.671 **Biweekly Newsletter** *August 2nd 2019*

双日総合研究所
吉崎達彦

Contents **********

特集：ホルムズ「有志連合」への論点整理 1p
＜今週の”The Economist”誌から＞
”Shine on” 「蔡英文、輝きの季節」 7p
＜From the Editor＞ 1979 年の記憶 8p

****

特集：ホルムズ「有志連合」への論点整理

今週は 7 月 30 日の産経新聞紙面で、「ホルムズ海峡座談会」に登場する機会がありました[1]。坂元一哉・大阪大学教授と湯浅博・客員論説委員とともに、米国が呼びかける「有志連合」の参加問題をどう考えるかを長時間にわたって議論しました。たいへん勉強になったので、ここであらためて論点を整理しておこうと考えました。

この手の議論は、つい「法的枠組み」の話に収斂しがちです。しかし日本にとって大事なことは何か、「そもそも論」で考えてみる必要がある。しかもなるべく現実的で可能な範囲内でなければなりません。この夏の重い宿題という感があります。

●選挙後の 8 月は外交の宿題がいっぱい

7 月 21 日の参議院選挙は予想通り与党が勝利し、今週は 8 月 1 日から臨時国会が召集されている。と言っても、大きな懸案があるわけではなく、参議院人事を決める程度で 5 日には閉会する。今年の政治日程は「ダブル選挙になっても対応できるように」と、**8 月上旬がほとんど空白になっている**。この後は 8 月 15 日の全国戦没者追悼式まで、政治家にとっては御礼回りと骨休めの「夏休み」ということになるだろう。

そして下旬になると外交日程が重なっている。①**仏ビアリッツでの G7 サミット**（西側先進国の一致）、②**横浜での TICADⅦ**（対アフリカ外交）、そして③**ウラジオストックでの東方経済フォーラム**（日ロ平和交渉）の 3 点である。

この 3 つが済んでから、内閣改造と自民党役員人事が行われる。「麻生副総理―菅官房長官―二階幹事長」という現内閣の骨格が変わるのか、変わらないのか。あるいは「ポスト安倍」に向けた陣容や、若手の抜擢があるかどうかが注目点となる。

---

[1] https://special.sankei.com/a/international/article/20190729/0001.html?fbclid=IwAR3mTzYs7EMZlPfRFgsv5hjL7qTs6H68mWhuvv37e_rQ4EQDdlgARbYohP0 （あいにく有料ページですが）

〇今後の主要政治外交日程

臨時国会召集（8/1）→参院議長人事など
日米通商交渉閣僚級協議（ワシントン DC、8/1-2）
RCEP 閣僚会合（北京、8/2-3）
内閣府が 4-6 月期 GDP 速報値を公表（8/9）
全国戦没者追悼式（8/15）
ジャクソンホール会議（米ワイオミング州、8/22-24）
G7 首脳会議（仏ビアリッツ、8/25-27）
GSOMIA（日韓軍事情報包括保護協定）自動延長停止期限（8/24）
TICAD Ⅶ（横浜、8/28-30）
東方経済フォーラム（ウラジオストック、9/4）
内閣改造、自民党役員人事（9 月中旬）
国連総会（ニューヨーク、9/17～）→**安倍首相が訪米、日米首脳会談？**
ラグビーW 杯開幕（9/20）
消費税を 10%に引き上げ（10/1）

ところがこの間の外交日程には、下記のようにいくつもの難問が重なっている。安倍政権は「夏休みの宿題」をどっさり抱えているような状態である。

① 日米通商協議：たぶん**9 月下旬の安倍首相訪米が合意に向けての山場となる**だろう。両国の国益がぶつかり合う「農産物と自動車」で合意を得ることはできるのか。合意内容を協定にまとめ、秋の臨時国会で承認を取り付ける作業も必要になる。
② ホルムズ海峡「有志連合」への参加：海上自衛隊をペルシャ湾に派遣すべきか、その場合はどんな条件、任務、そして法的枠組みとなるのか。さらにはイランとの関係をどう維持するか、などの問題を抱えている。
③ 日ロ交渉：「領土問題を解決して日ロ平和条約の締結を」と言い続けて久しいが、昨今のプーチン大統領は国内的な支持の低下から、領土問題で妥協するほどの政治力はなさそう。そろそろ**「新たなアプローチ」を幕引きすべきタイミング**かもしれない。
④ 日韓関係：半導体材料の輸出管理問題で韓国を「ホワイト国」から除外すれば、先方はあらゆる手段を用いて対抗してくるだろう。特に第三国に対する働きかけは、こちらは嫌々だが、向こうは全力を挙げてくるという非対称性がある。
⑤ 日朝関係：「前提条件を付けずに金正恩委員長と会う」意欲を表明したが、ここへきて北朝鮮は**新たな「飛翔体」を発射するなど不穏な動き**が続いている。日朝が「拉致問題」を協議する機運が熟しているようにはみえない。

「近隣外交」でうまくいっているのは日中関係だけ、と言うと皮肉に聞こえるだろう。上記のうち、日韓関係については国内に広範な支持がありそうだ。日ロ、日朝関係については、もとより期待値が高いとは言いがたい。となれば、**一番厄介な夏休みの宿題は、意外にも「日米関係」**ということになるのではないか。トランプ大統領との良好な関係は安倍首相の政治的資産だが、かならずしも安心してはいられないようにみえる。

●日米安保条約は本当に不公平なのか

トランプ大統領は過去に何度も**「日米安保条約は不公平」**と発言している。以下は 6 月 29 日の大阪 G20 後の記者会見におけるもの。

「（日米安保は）不公平な合意だ。もし日本が攻撃されれば、私たちは日本のために戦う。米国が攻撃されても日本は戦う必要はない」

「もし私たちが日本を助けるなら、日本も私たちを助けないといけない。首相はそれをわかっているし、異論はないだろう」

日米安保条約は、もともと**日本が基地（モノ）を提供して、アメリカが軍隊（ヒト）を提供するという「モノとヒトとの協力」**である。その時点で既に、不公平と言われたら全くその通り。米ソ冷戦という特殊な状況下において、戦勝国と敗戦国が結んだ条約であったからこそ、こんな不思議な関係が誕生した。

しかし冷戦終了後の 1996 年、橋本首相とクリントン大統領の間で日米同盟再定義が行われ、「日米同盟はアジア太平洋地域の公共財」ということになった。日本は米国の世界戦略全体に協力し、加えて「思いやり予算」のような配慮も行う。だから**日米安保条約は相互的ではないが、日米同盟は双務的である**。トランプ大統領は、いちおうこの手の説明は納得したうえで、「そもそも論」を提起しているようである。

ただしトランプ発言には、*”Don’t take him literally, but seriously.”*（彼のことは真面目に受け止めるべきだが、言い分を字義通りに解すべきではない）という金言もある。仮に日本側が、「憲法を改正して、日米安保条約もフルスペックなものに変えました。もうこれで、ハワイでも西海岸でも助けに行けますから！」となどと言ったとしても、それで喜ばれるかというと話は別である。おそらく「そんなに強くないくせに、生意気を言うんじゃない！」などと、冷たい反応が返ってくるのではないだろうか。

察するにトランプ氏が言わんとしているのは、**「今までの米国は外国に対して寛大過ぎた」ということ**である。これはトランプ支持者の心に「刺さる」ナラティブである。だからこそ 2016 年の大統領選挙以来、何度も繰り返している。もう少し敷衍すると、「それは外国（この場合は日本）が悪いからではなく、今までの米国の指導者が間違っていた、自分はそれを正すのだ」という気持ちが込められている。米中貿易戦争、イラン核合意からの離脱、NAFTA 見直しなど、トランプ外交の多くの課題がこの発想を起点としている。トランプ氏の発言はしばしば突拍子もなく、理解に苦しむことが多いけれども、**「2020 年の再選を目指している」という一点では整合性があるし、きわめて合理的**なのである。

それでは日米安保条約は急いで改定すべきなのだろうか。たぶん米国側からみれば、それは望ましいことではあるが、優先順位はそれほど高くない。むしろ中国との技術覇権競争が懸かっているサイバー空間や宇宙開発などでの日米協力の方が、焦眉の急というものであろう。つくづくトランプ発言は、「字義通り」（Literally）ではなく、「真面目に」（Seriously）受け止めなければならないのである。

●「有志連合」に参加する際の注意点

他方、イラン情勢が緊迫し、ホルムズ海峡の周辺でタンカーへの襲撃や拿捕が頻発している状態を受けて、トランプ大統領は「何の補償もなく、なぜ米国が他国の輸送路を守っているのか」「自国の船は自国で守るべき」とも言っている。これに対しては、「まことにごもっとも」と応じるほかはない。

日本に入ってくる石油の 8 割がホルムズ海峡を通ってくる。この事実はずっと前から変わってはいない。そして 1979 年にホメイニ革命があり、米国とイランの関係が悪いという状況も過去 40 年間続いていることである。「なぜ今までこの状態を放置していたのか」と問われれば、「米国のリーダーシップを信用してきたから」ということに尽きる。

ところが米国はオバマ大統領の時代から、「もう世界の警察官ではない」と言い始めた。トランプ大統領も同様だし、この次に民主党政権に戻ったとしてもその部分はもう変わりそうにない。そしてシェール革命のお陰で、米国はサウジアラビアやロシアをしのぐ産油国となり、エネルギーの中東依存度は低下している。米国の中東への関与が低下するのであれば、シーレーン防衛の負担はより多くの国がそれぞれ担うほかはない。

ところが、米国が「ホルムズ海峡を守る有志連合（**Coalition of the Willing**）結成を呼びかける」となると話は少し違ってくる。

特に欧州諸国の反応は微妙である。ドイツは 7 月 31 日に不参加を表明した。そうでなくても「ドイツ嫌い」のトランプ大統領は、「経済大国のくせに！」と怒り心頭であろう。ただしドイツとしては、あくまで外交によるイランとの緊張緩和を目指しており、米国主導の有志連合ではそれが困難になるという考え方である。

英国も悩ましい。イラク戦争の際には、まさに「有志連合」の名の下に参戦した。「サダム・フセインが大量破壊兵器を開発している」という諜報を信じたからだが、それが誤りであったという経験がトラウマになっている。世論の反発が強い中で、ボリス・ジョンソン新首相は有志連合への参加をどう判断するのか。仏ビアリッツ **G7** 会合でトランプ大統領との初会談が行われるだろうが、「似た者同士」の化学反応に注目である。

日本としても難しい判断を迫られる。6 月 13 日には、安倍首相がわが国首相として 41 年ぶりにイラン訪問を果たし、最高指導者ハメネイ師と会談している。ところがまさにそのタイミングで、日本のタンカーがホルムズ海峡近辺で攻撃を受けた。誰の仕業なのか、日本の船と知っての犯行なのか、その意図は何だったのかなど、多くの点が謎のままである。米国は「イラン革命防衛隊の犯行」としているが、日本政府は判断を留保している。

日本が有志連合に参加すれば、イランは当然反発する。これまで維持してきたイランとの関係が悪化する。今までの日本は、41 年間にわたって米国の顔色を窺ってイラン訪問を控えてきた。それが今回は、安倍首相がトランプ大統領からじかに頼まれて行ったわけである。この成果を無にするのは、さすがに惜しい。「有志連合の中身」を精査しないと、軽々しくは乗れない話なのである。

●「ジャパン・ファースト」で考えてみる

こういうとき、わが国には「まず法律論から入る」という悪弊がある。「何をすべきか」を考える前に、「ここまでならできる」という法解釈の議論が始まってしまうのだ。既に下記のような整理がなされている[2]。

① 自衛隊法に基づく「海上警備行動」→この場合、日本関連の船舶は警備できるが、他国の船舶は守れない。

② 「海賊対処法」→既に海上自衛隊はソマリア沖で活動を行っているが、相手が海賊ではなく、イラン革命防衛隊となると話は別である。

③ 2015 年に決めた「平和安保法制」に基づく枠組み→しかし「重要影響事態」や「存立危機事態」を認定するためのハードルは高い。

④ 新たな特別措置法を制定する→国会の審議には時間がかかるし、平和安保法制の不備を認めることにもなる。

今回も最後は④に落ち着くのかもしれないが、こんな形で事件があるたびに、泥縄式に特別措置法を積み上げてきたのが過去の日本の防衛政策である。ところが苦労して作った特措法は、次に発生する事態には使えない。この際、いったん法律論は棚上げして、「ジャパン・ファースト」で考えてみたらどうなるだろうか。

そもそも論で言えば、ホルムズ海峡の防衛は「日本のシーレーンをどうやって確保するか」という話である。日本が海外に資源とエネルギーを依存している限り、この問題からは逃れられない。「もっと石油の供給を中東以外に分散すべきだ」とか、「再生可能エネルギーの比率を高めよ」といった議論もあるだろうが、それは根本的な解決にはつながらない。

これは一種の地政学の問題であるから、幕末に林子平や勝海舟が国防を考えた頃から本質的に変わってはいない。彼らは日本地図を見ながら、「これだけの海域を守る海軍力を維持するの大変だ」と考えたはずである。海軍力を維持するためには、かなり経済力が必要となる。その経済力を守るためにも、一定の海上防衛力を持たなければならない。つまりはひとかどの海洋国家であらねばならない、というのが日本の地理的条件である。

しかも日本の近隣には、中国とロシアという大陸国家がある。となれば、ほかの海洋大国と同盟関係を結ぶことが自然な選択となる。かつての日英同盟、戦後の日米同盟がまさにそれであった。

現在進行中の事態は、その米国が「同盟疲れ」もしくは「国内回帰」を求めているということであろう。もしも日米同盟が維持できなくなった場合は、どうすればいいのか。つまるところ、「自国の船は自国で守る」という原則に基づいて、海上自衛隊が日本のタンカーを護衛する任務に就くべきであろう。もちろん「自衛隊の海外派兵は、憲法違反であり絶対反対」という声はあるだろう。だがそれは、少なくとも「ジャパン・ファースト」（日本を優先する）の議論ではないというべきである。

---

[2] 有志連合、日本参加に「4 つの法的枠組み」実現には課題（産経新聞、7 月 11 日）など

●1997 年、トーケル・パターソン論文の卓見

と、ここで筆者は古い論文のことを思い出した。岡崎研究所が誕生して間もない 1997 年に行われた「日米同盟プロジェクト」で、元米海軍の知日派、トーケル・パターソン氏が寄稿した「自衛隊の将来のロールアンドミッション」である[3]。

冒頭の描写にインパクトがある。

「海上自衛隊の 2 隻のイージス護衛艦がアラビア湾の哨戒に当たっている。リヤドにある米軍の航空基地からは、日本の AWACS 1 個飛行隊が作戦行動を行っている。…（中略）…それと同時に、陸上自衛隊の平和維持部隊が、国連の承認の下で完全武装しつつゴラン高原とヨルダン川西岸地区のパトロールに当たっている」

上記は「2007 年のアラビア湾」という設定になっていて、**90 年代当時の米軍が「日本が中東でここまでやってくれたら…」と考えたシミュレーション**なのである。

ここに描かれたアイデアは、2000 年 10 月の第 1 回アーミテージ・レポートにも流れ込んでいる（パターソン氏はメンバーの 1 人であった）。ところが 97 年時点のこの論文を読み返してみると、以下のような指摘がされていることに新鮮な驚きがある。

1. 日本は歴史的な背景から軍事的なものへの嫌悪感が強く、出生率も下がっているので**軍事大国にはなりそうもない**。核武装も考えにくい。
2. 自衛隊の Role and Mission は本質的に防衛的である。災害出動が自衛隊の主要な任務と考えられている。今後は地域内の平和維持活動、在留邦人の引き上げ、地域的な危機（朝鮮半島危機など）への対応も考えるべきである。
3. 自衛隊は米軍を補完する存在であることが望ましい。米国はハワイ、グアム周辺まで撤退し、日本には自分で身を守らせるべきとの主張もあるが、**その場合の日本は防衛費を著しく増加させ、より攻撃的な性格を持つ**ことになるだろう。
4. 日本は**中東における行動能力を含んだ政策を考慮すべき**である。ほとんどの石油を中東から輸入しており、ペルシャ湾周辺で起きる出来事は死活的な利益となる。
5. 冒頭のシナリオのようなことを言うと、日本人の反応は「結構いいけど、××だから不可能」といったものになる。しかしこれは政治的意思とリーダーシップの問題である。

ホルムズ海峡をめぐる課題は、22 年前の当時から本質的に変わってはいないことに気づかされる。それに対する日本側の腰の引けた対応も含めて、である。そして**「日本には自分で身を守らせろ」というかつての少数意見[4]は、今では米大統領の持論になってしまった**。さて、どうするか。かなり重い「夏休みの宿題」と言えそうだ。

---

[3] もはや当時の岡崎研究所ホームページは残っていないのだが、下記のサイトで邦訳を読むことができる。https://web.archive.org/web/20040623051831/http://www.glocomnet.or.jp/okazaki-inst/alliance-pro-jap/patterson.jap.html

[4] 脚注には、「チャーマーズ・ジョンソンやケイトー研究所の論文を参照」とある。

＜今週の”The Economist”誌から＞

”Shine on”　　Asia

「蔡英文　輝きの夏」　　July 25th , 2019

昨年末にはどん底状態だった台湾の蔡英文総統が、この夏には大復活を遂げています。台湾の政治情勢について、The Economist 誌の評価を聞いてみましょう。

＜抄訳＞

厳冬から盛夏へ。年初の蔡英文総統はひどい状態だった。経済運営の失敗で与党・民進党が昨秋の地方選で大敗し、やむなく党首の座を降りたほどであった。

それがなんという変わりようか。まず蔡は予備選挙で頼清徳前台南市長に打ち勝った。蔡陣営が世論調査の結果を捻じ曲げたとの疑惑もあるが、香港の民主化デモが蔡支持を押し上げたことは間違いない。対照的に親中派の野党・国民党は苦しい立場となった。

追い風を背に受けて蔡は 7/11 に訪米した。NY で 2 泊は台湾総統として異例のこと。北京が言う「ひとつの中国」原則のために、多くの国が台湾とは外交関係を持たない。今回も公的にはカリブ諸国訪問のトランジットだが、米国が認めた滞在期間は過去最長となった。

中国側の訪米中止要請も虚しく、彼女は多くの議員と会い、コロンビア大では自由と民主主義を守る演説を行った。外交関係を持つ 17 カ国の代表の前では「台湾はけっして脅されることはない」と語った。カリブ海訪問後は、今度は 2 日間コロラド州を訪問している。

常ならぬ歓迎は、議会親台派とトランプ政権の対中タカ派によるものだ。通商やサイバーセキュリティで米中は緊張をはらんでいる。台湾は中国から軍事的、外交的圧力を受けている。今週発表された中国国防白書は、台湾独立を防ぐためには武力行使も辞さずと繰り返している。ただし蔡は、米国を中台紛争に巻き込みかねない言動を慎まねばならない。

台湾との関係強化は象徴的なものに過ぎない。前回の訪米時に蔡は NASA を訪問し、1979 年の断交以来、米国の連邦機関に足を踏み入れた初の台湾指導者となった。5 月にはボルトン安保担当補佐官が李大維 NSC 秘書長と面談したが、これも史上初のことである。

蔡政権の高官は、対米公式関係がなくて勿怪の幸い、対中ディールを急ぐトランプ氏に気づかれなくて済む、などという。その大統領は目に見える台湾支援策にサインした。戦車や対空ミサイルなど 22 億ドル分の武器売却で、近々、F16 戦闘機も続くだろう。

中国はこれに激怒し、関与した米企業へ制裁するという。ただし台湾防衛への支持は超党派だ。7/24 には米艦船が中台海峡を通過している。真面目な話、米国製装備品は旧式で、中国の新型兵器には脆弱である。それでも武器売却は、米国による強力な支援の表明である。

F16 の売却は 2006 年以来の要請なので、蔡の立場には影響がない。来年 1 月の総統選と立法院選は過熱気味で、7/15 には国民党が韓国楡高雄市長を総統候補に選出した。韓は外省人で、弁舌さわやかな対中融和策論者だ。台湾をより中国市場に接近させることで繁栄をもたらすという。しかしそれでは台湾の自治が危うくなりかねない。

蔡と違って韓は雄弁だ。高齢の労働者や地方の住民を興奮させる。予備選挙で 45%の支持を得て、鴻海の郭台銘（28%）を吹っ飛ばした。韓いわく、独立は怖い。国ではなく地域を目指そうと。だが香港デモ後は、「一国二制度は俺の屍を越えてゆけ」と宣言した。

第三候補として親中派の台北市長、柯文哲が出馬するかもしれない。郭台銘もまた、その可能性を捨ててはいない。6/22 時点の世論調査では、蔡支持は 37%、韓支持は 29%、柯支持は 20%となる。今、太陽は蔡に微笑んでいる。

＜From the Editor＞　1979 年の記憶

本号ではイランのホルムズ海峡問題を取り上げ、「今週の The Economist 誌」は台湾情勢を扱っています。この 2 つに共通するのは、「1979 年に発端がある」ということ。すなわち、前者はイラン・イスラム革命と米大使館人質事件が出発点ですし、後者は同年に米中が国交を正常化し、同時に台湾関係法を成立させたことが背景にあります。

あまりに古いことなので、「米国はどうしてこんなにイランを憎んでいるのか」とか、「ひとつの中国原則って、どういう意味だっけ？」といったことが分からなくなってしまう。そりゃそうだ。40 年も前のことなんだもの。筆者の個人史で言えば高校卒業の年ですから、とにかく古い話なのです。

原子力の世界には「40 年ルール」というものがあります。原子力発電所の耐用年数が 40 年ということではなくて、原子力規制委員会の認可を受ければ、20 年を超えない範囲で延長することができる。ただし実際問題として、40 年もたってしまうと設計者も居なくなるし、現場でも「これはどうしてこうなっているのか？」がどんどん分からなくなってくる。だから 40 年をひとつの区切りとするのは、それなりの妥当性があるのでしょう。

1979 年といえば、英国でマーガレット・サッチャー政権が発足した年でもあります。今では 40 年前に誕生した初の女性首相のことはすっかり忘れられ、2 人目の女性首相が刀折れ矢尽きた状態で退陣し、ボリス・ジョンソン首相が誕生している。国難になると優れた指導者が登場するのは英国政治の伝統ですが、今度の人は果たしてどうなんでしょうか。「サッチャーリズム」なんて言葉も死語になりました。同時代のロナルド・レーガン大統領も、さすがに影が薄くなり、今では共和党をトランプ支持者に乗っ取られた感があります。

つくづく人間は忘れる動物である。忘れちゃいけないことでも、やっぱり忘れてしまう。まして 40 年より古いこと、「イスラエルはなんでゴラン高原を占領しているのだっけ？」（1967 年）とか、「日韓基本条約はどういう経緯で合意したのだっけ？」（1965 年）などは、ますます分からなくなってしまう。だから揉める。いや、困ったことなのですが。

日本という国は、他国よりは時間軸が長いらしく、対ロ交渉で「樺太・千島交換条約」（1875 年）を持ち出したりするのですが、得てしてそういう議論は通らない。「北方領土は第 2 次世界大戦の結果だ」（1945 年）、などと言われてしまいます。

ところで 1979 年といえば、以下のような出来事もありました。

●この年の野球界は、「江川卓空白の 1 日」「簑島対星陵、死闘 18 回」「日本シリーズ、近鉄対広島、江夏の 21 球」に沸いた。
●NEC が「PC－8001」を発売し、ソニーが「ウォークマン」を発売した。
●「機動戦士ガンダム」（ファーストガンダム）が名古屋テレビほかで放映された。
●ジュディ・オング「魅せられて」、西条秀樹「ヤングマン」、山口百恵「いい日旅立ち」、沢田研二「カサブランカ・ダンディ」、北島三郎「与作」、ショーケン「大阪で生まれた女」、海援隊「贈る言葉」、さだまさし「関白宣言」

こういう記憶は 40 年たっても鮮やかであるし、昭和 54 年当時の情景まで一緒によみがえってくるように思えます。「われわれが愛したガルマは死んだ。なぜだ？」「坊やだからさ」。いや、もう長くなりますからこの辺で止めておきましょう。

＊　**次号はお盆休みを挟んで、2019 年 8 月 23 日（金）にお送りします。**

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願します。
〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル　http://www.sojitz-soken.com/
双日総合研究所 吉崎達彦　TEL:(03)6871-2195　FAX:(03)6871-4945
E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com